

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社  
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 榎本 秀貴  
 (氏名) 高橋 薫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823  
 平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,831	△10.4	4,322	0.2	4,539	0.7	2,557	△10.8
20年3月期	55,592	5.2	4,315	16.8	4,506	19.8	2,866	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	89.42	—	8.8	11.4	8.7
20年3月期	100.22	—	10.6	11.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,389	29,664	75.3	1,037.14
20年3月期	40,476	28,164	69.6	984.66

(参考) 自己資本 21年3月期 29,664百万円 20年3月期 28,164百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,993	△202	△859	22,451
20年3月期	5,379	1,205	△688	18,519

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	715	24.9	2.6
21年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	1,287	50.3	4.5
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.2	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	△4.2	2,200	△1.8	2,300	△2.9	1,300	△2.0	45.45
通期	50,000	0.3	4,400	1.8	4,600	1.3	2,650	3.6	92.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,633,952株 20年3月期 28,633,952株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 31,529株 20年3月期 30,297株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,467	△10.7	3,358	△3.2	3,764	△1.7	2,155	△37.2
20年3月期	55,402	5.9	3,468	38.0	3,827	40.3	3,431	123.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	75.36	—
20年3月期	119.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	38,178	28,678	28,678	75.1	75.1	1,002.67	1,002.67	
20年3月期	39,943	27,581	27,581	69.0	69.0	964.26	964.26	

(参考) 自己資本 21年3月期 28,678百万円 20年3月期 27,581百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。
2. 当社は、22年3月期の個別業績予想を開示しておりません。
3. 監査法人による監査は未了であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、前半は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により景気が減速傾向に推移し、後半は世界的金融不安の実体経済への波及による急激な需要減少の影響を受け、企業収益の大幅な悪化に加え雇用不安が顕著となり、厳しい景気後退局面を迎えました。

一方、国内IT業界におきましても、企業収益の大幅な悪化に伴う投資抑制傾向が顕著になるとともに、価格競争の激化により、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開やシステム製品の品質向上など数々の施策を積極的に推進するとともに、サービス事業に注力することにより収益力強化を図ってまいりました。

また、子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併することにより、コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上とお客様ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を図り、より良いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、498億3千1百万円となり、前年同期比57億6千万円（前年同期比10.4%減）の減収となりました。営業利益は、43億2千2百万円となり、前年同期比6百万円（前年同期比0.2%増）の増益、経常利益は45億3千9百万円となり、前年同期比3千3百万円（前年同期比0.7%増）の増益、当期純利益は、25億5千7百万円となり、前年同期比3億9百万円（前年同期比10.8%減）の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (システム事業)

企業のIT投資抑制の影響を受け、ドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、サーバー関連事業、ストレージ関連事業、エンジニアリング関連事業とともに、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、367億4千9百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

##### (サービス・サポート事業)

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、130億8千2百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の国内経済は、昨年来からの不安定な金融情勢、雇用不安から景気先行きへの閉塞感が強まることが予想されます。

一方、IT市場は、景気の不透明感から投資抑制傾向が顕著になるとともに、ITベンダー間の競争の激化によりIT製品・サービスの低価格化が進み、経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築や保守サービスを中心とした付加価値の高いシステム案件に注力するとともに、人員の最適化などにより、収益の拡大に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成22年3月期の連結業績予想は以下を予定しております。なお、当社は個別業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	50,000百万円
営業利益	4,400百万円
経常利益	4,600百万円
当期純利益	2,650百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、353億7百万円となりました。これは、現金及び預金が39億3千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が27億2千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.5%減少し、40億8千1百万円となりました。これは、退職給付制度の変更に伴う前払年金費用の減少が3億6千9百万円、投資有価証券の減少が4億6千3百万円あったことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、91億9千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が21億9千8百万円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39.6%減少し、5億3千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が4億3千7百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、296億6千4百万円となりました。これは、当期純利益25億5千7百万円の計上および配当金8億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が16億9千9百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から75.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は224億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億3千1百万円（21.2%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務が21億9千8百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が44億7千7百万円、売上債権の減少が27億1千2百万円あったことなどにより、49億9千3百万円の資金の獲得となりました。これは、仕入債務の増加が28億9千7百万円あった前年同期（53億7千9百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が3億8千6百万円減少しました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億2千8百万円あったことなどにより、2億2百万円の資金の使用となりました。これは、関係会社株式の売却による収入があった前年同期（12億5百万円の資金の獲得）に比べ資金の使用額が14億8百万円増加しました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを8億5千8百万円実施したことなどにより、8億5千9百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が5億7千2百万円であった前年同期（6億8千8百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億7千万円増加しました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期	第40期 平成20年3月期	第41期 平成21年3月期
自己資本比率（%）	62.1	66.8	65.6	69.6	75.3
時価ベースの自己資本比率（%）	65.3	68.5	64.5	53.4	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	28.2	8.5	—	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	71.7	92.8	486.6	1,215.0	1,016.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、厳しい経済環境下、当期(平成21年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、更に40周年記念配当10円を加え、30円に修正いたします。また、15円の間配当金を実施しておりますので、年間配当金は45円を予定しております。

なお、期末配当金は、平成21年5月19日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円(年間配当金40円)とする予定です。

また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

##### (一般景気動向)

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (リース取引)

当社グループが行っているリース取引の大部分は、リース会社から賃借を受けユーザーへ転貸(転リース)しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (災害による影響)

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

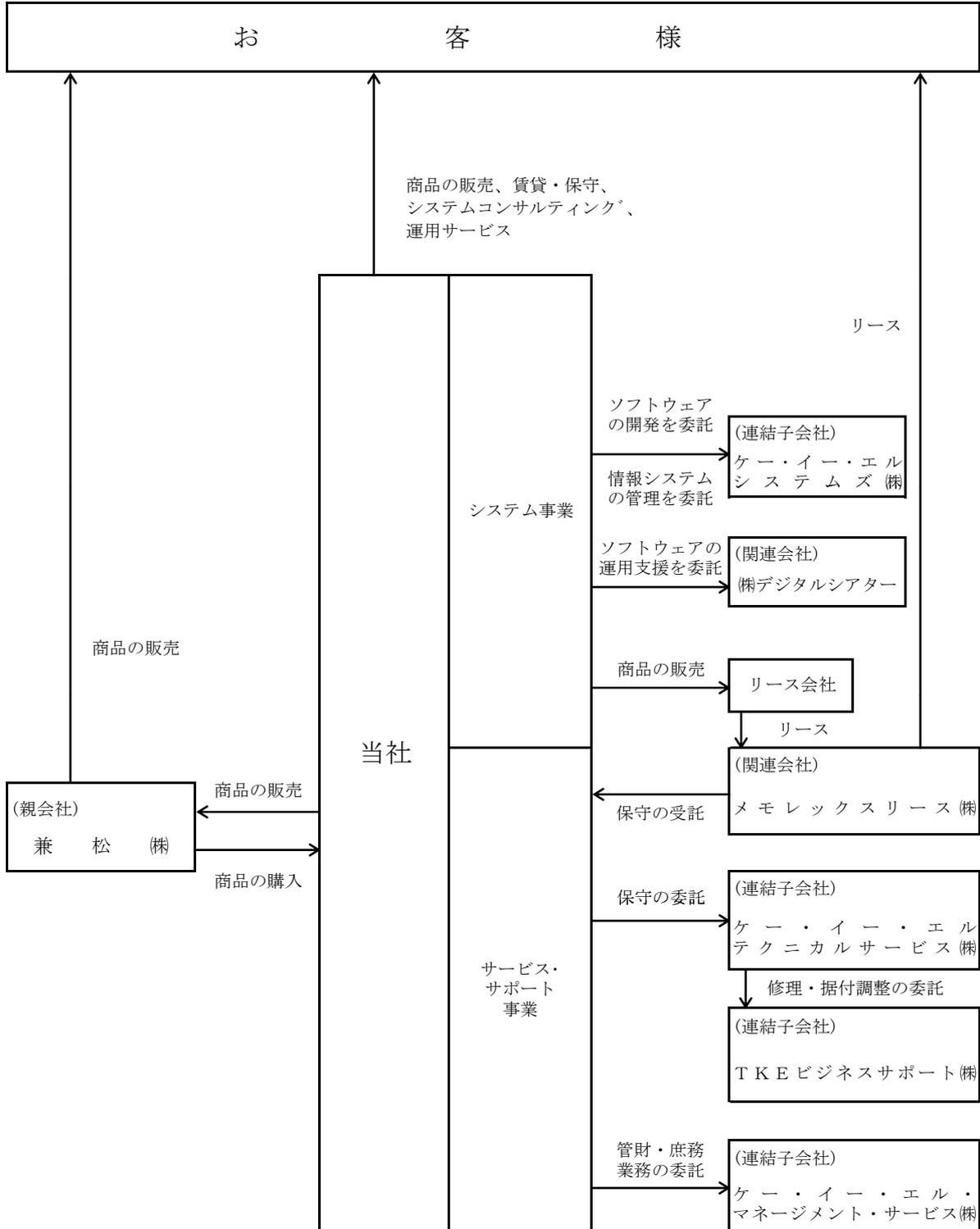
当社グループは、当社、親会社1社、子会社4社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・
- 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
- サービス・サポート事業・・・・
- 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社に委託しております。
- なお、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、当社は関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

前連結会計年度において連結子会社であったケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日に合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画に関しては、売上高で580億円、経常利益で41億円、当期純利益で25億円を目指してまいりました。顧客対応力の強化、保守・サービス事業の拡充により収益力が拡大した結果、売上高は未達であったものの、経常利益は45億3千9百万円となり、大幅に上回る結果となりました。

	第41期実績 (平成21年3月期)	中期経営計画での 第41期目標値 (平成21年3月期)
売上高	49,831百万円	58,000百万円
経常利益	4,539百万円	4,100百万円
当期純利益	2,557百万円	2,500百万円
1株当たり当期純利益	89.42円	87.4円
1株当たり年間配当金	45円	25～30円(目標値)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、平成22年3月期を初年度とする中期経営計画(期間3年)の策定を行っておりますが、世界的金融不安の影響による景気の不透明感を鑑み、新たな目標値については確定次第お知らせいたしますが、引き続き以下のことに取り組んでまいります。

##### ① 独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

##### ② 営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことにより収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

③ サービスビジネス・サポート力の強化

サービスビジネスの強化のためにSEの増員を図るとともに、スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成し、営業と密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

その一環として、平成20年4月1日に保守子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併し、保守要員の機動性を高め、信頼性の高いサービスを提供することでサポート力を強化してまいりました。引き続き、マネージメントサービスの強化を図るため、グループ各社のSE機能の強化を図り、お客様に質の高いトータルサービスを提供してまいります。

④ 内部統制の確立

当社は、お客様の信頼と満足を得るために、品質マネジメントシステム（ISO9001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）の維持・向上に努めてまいります。

また、平成20年4月より適用された日本版SOX法への対応として、内部統制システムを構築し、コンプライアンスの維持・向上に努めてまいります。

⑤ 経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、中期経営計画に基づいた経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守サービス等の中核事業のさらなる拡大を目指します。

その一環として、メインフレーム系のストレージ製品と中小型のドキュメント製品に強みをもつメモレックス・テレックス株式会社と平成19年4月1日に合併し、また、当社子会社の日本イー・ディー・イー株式会社を売却し、当社中核事業であるITサービス事業へ経営資源を集中いたしました。

今後も当社グループのさらなる成長を図り、中核事業への積極的な投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の景気は減速傾向に推移し、IT市場も企業のIT投資の抑制傾向が強まる中、各製品に独自性が薄れ、各代理店・ベンダーの取扱製品が類似化してきており、IT製品の低価格化はさらに進むものと思われまます。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,519,950	22,451,815
受取手形及び売掛金	11,576,268	8,849,318
リース投資資産	—	104,352
たな卸資産	2,790,575	※1 1,743,923
繰延税金資産	561,714	542,607
その他	1,763,737	1,619,436
貸倒引当金	—	△4,056
流動資産合計	35,212,246	35,307,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,343	241,144
車両運搬具(純額)	3,027	2,062
土地	93,000	93,000
その他(純額)	720,191	540,393
有形固定資産合計	※2 1,086,562	※2 876,599
無形固定資産		
のれん	189,640	128,149
その他	309,057	213,542
無形固定資産合計	498,697	341,692
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,911,873	※3 1,448,690
長期貸付金	3,754	2,381
繰延税金資産	29,887	132,369
その他	1,786,300	1,344,846
貸倒引当金	△52,323	△64,914
投資その他の資産合計	3,679,491	2,863,374
固定資産合計	5,264,751	4,081,665
資産合計	40,476,998	39,389,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,004,257	3,806,164
リース債務	—	28,226
未払法人税等	470,751	1,372,185
賞与引当金	1,018,387	827,080
役員賞与引当金	27,630	33,984
その他	3,908,501	3,123,675
流動負債合計	11,429,528	9,191,316
固定負債		
リース債務	—	76,126
繰延税金負債	23,438	—
退職給付引当金	760,938	323,682
役員退職慰労引当金	96,957	131,820
その他	1,205	1,321
固定負債合計	882,539	532,950
負債合計	12,312,067	9,724,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	10,756,373	12,456,073
自己株式	△23,834	△24,786
株主資本合計	27,941,096	29,639,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,869	24,355
繰延ヘッジ損益	△35	595
評価・換算差額等合計	223,834	24,950
純資産合計	28,164,930	29,664,794
負債純資産合計	40,476,998	39,389,062

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	55,592,180	49,831,354
売上原価	40,251,638	*1 35,044,638
売上総利益	15,340,541	14,786,715
販売費及び一般管理費	*2 11,024,685	*2 10,464,262
営業利益	4,315,856	4,322,453
営業外収益		
受取利息	89,024	130,567
受取配当金	26,907	32,391
受取補償金	—	38,095
為替差益	44,907	—
雑収入	51,716	27,966
営業外収益合計	212,556	229,020
営業外費用		
支払利息	4,427	4,912
投資事業組合運用損	—	1,737
貸倒引当金繰入額	6,750	—
売上割引	9,811	—
雑支出	1,309	5,455
営業外費用合計	22,298	12,105
経常利益	4,506,113	4,539,367
特別利益		
貸倒引当戻入額	3,446	—
固定資産売却益	*3 369	*3 28,112
投資有価証券売却益	—	14,169
関係会社株式売却益	304,459	—
関係会社清算益	1,093	—
清算配当金	8,928	—
特別利益合計	318,297	42,282
特別損失		
固定資産除却損	*4 124,149	*4 18,147
固定資産売却損	*5 19	*5 244
固定資産評価損	*6 38,880	—
事務所移転費用	172,139	—
投資有価証券売却損	1,046	16,944
投資有価証券評価損	25,098	68,670
関係会社株式評価損	12,813	—
特別損失合計	374,146	104,006
税金等調整前当期純利益	4,450,264	4,477,643
法人税、住民税及び事業税	1,384,479	1,889,585
法人税等調整額	198,978	30,254
法人税等合計	1,583,457	1,919,839
当期純利益	2,866,806	2,557,804

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
前期末残高	8,459,761	10,756,373
当期変動額		
剰余金の配当	△572,085	△858,104
当期純利益	2,866,806	2,557,804
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高	3,481	—
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高	△1,592	—
当期変動額合計	2,296,611	1,699,699
当期末残高	10,756,373	12,456,073
自己株式		
前期末残高	△22,989	△23,834
当期変動額		
自己株式の取得	△844	△952
当期変動額合計	△844	△952
当期末残高	△23,834	△24,786
株主資本合計		
前期末残高	25,645,329	27,941,096
当期変動額		
剰余金の配当	△572,085	△858,104
当期純利益	2,866,806	2,557,804
自己株式の取得	△844	△952
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高	3,481	—
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高	△1,592	—
当期変動額合計	2,295,766	1,698,747
当期末残高	27,941,096	29,639,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,249	223,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,380	△199,514
当期変動額合計	△146,380	△199,514
当期末残高	223,869	24,355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,325	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,360	630
当期変動額合計	△4,360	630
当期末残高	△35	595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	374,575	223,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,740	△198,883
当期変動額合計	△150,740	△198,883
当期末残高	223,834	24,950
少数株主持分		
前期末残高	138,907	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,907	—
当期変動額合計	△138,907	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	26,158,812	28,164,930
当期変動額		
剰余金の配当	△572,085	△858,104
当期純利益	2,866,806	2,557,804
自己株式の取得	△844	△952
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高	3,481	—
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高	△1,592	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289,648	△198,883
当期変動額合計	2,006,118	1,499,863
当期末残高	28,164,930	29,664,794

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,450,264	4,477,643
減価償却費	611,631	554,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	260,486	△191,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,344	△437,255
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△183,261	369,744
受取利息及び受取配当金	△115,932	△162,958
支払利息	4,427	4,912
固定資産評価損	38,880	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,046	2,775
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,098	68,670
関係会社株式売却損益 (△は益)	△304,459	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,423,127	2,712,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	396,261	1,046,652
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	85,924	198,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,897,897	△2,198,093
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	535,994	△643,818
その他	26,187	23,850
小計	7,373,663	5,826,843
利息及び配当金の受取額	110,734	157,348
利息の支払額	△4,427	△4,912
法人税等の支払額	△2,100,317	△985,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379,652	4,993,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△91,394	△2
投資有価証券の売却による収入	264	37,631
関係会社株式の売却による収入	4,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 792,401	—
子会社の清算による収入	31,093	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△322,487	△328,685
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,375	2,330
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	45,995	832
その他	744,247	85,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,995	△202,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△572,085	△858,104
少数株主への配当金の支払額	△115,200	—
その他	△844	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,129	△859,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,897,237	3,931,864
現金及び現金同等物の期首残高	12,615,704	18,519,950
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,008	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,519,950	※1 22,451,815

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <span style="float: right;">5社</span>                      連結子会社の名称                      ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社                      ケー・イー・エルシステムズ株式会社                      ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社                      日本ティー・ケー・イー株式会社                      TKEビジネスサポート株式会社                      前連結会計年度において非連結子会社であったTKEビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。                      前連結会計年度において連結子会社であった日本エー・ディー・イー株式会社は、株式をすべて売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      KEL Trading Inc.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 <span style="float: right;">0社</span>                      (2) 持分法を適用した関連会社の数 <span style="float: right;">0社</span>                      (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称                      KEL Trading Inc.                      メモレックスリース株式会社                      株式会社デジタルシアター                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社3社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <span style="float: right;">4社</span>                      連結子会社の名称                      ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社                      ケー・イー・エルシステムズ株式会社                      ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社                      TKEビジネスサポート株式会社                      前連結会計年度において連結子会社であった日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日にケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      同左                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 <span style="float: right;">0社</span>                      (2) 持分法を適用した関連会社の数 <span style="float: right;">0社</span>                      (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称                      同左                      持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)                  時価のないもの                  総平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ                  時価法</p> <p>③ たな卸資産                  主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  定率法                  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                  建物及び構築物 3～36年                  貸与資産 2～7年                  (会計方針の変更)                  当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                  なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。                  (追加情報)                  当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                  なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産                  市場販売目的のソフトウェア                  見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。                  自社利用のソフトウェア                  社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。                  その他の無形固定資産                  定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>② デリバティブ                  同左</p> <p>③ たな卸資産                  通常の販売目的で保有するたな卸資産                  主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                  (会計方針の変更)                  当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                  なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  定率法                  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                  建物及び構築物 3～36年                  貸与資産 2～7年                  また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産                  市場販売目的のソフトウェア                  同左</p> <p>自社利用のソフトウェア                  同左</p> <p>その他の無形固定資産                  同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規定を改定し、ポイント制を導入しております。 これにより発生した過去勤務債務(119,707千円)は、当連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,743,923千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,362,913千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,390,210千円
※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193,149千円	※3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193,149千円
4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 18,899千円	4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 13,937千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 12,555千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 315,281千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 519,326千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 その他(器具・備品他) 369千円 合計 369千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 その他(工具、器具及び備品他) 28,112千円 合計 28,112千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 貸与資産 22,128千円 建物及び構築物 40,727千円 その他(器具・備品他) 61,293千円 合計 124,149千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 2,782千円 その他(工具、器具及び備品他) 15,364千円 合計 18,147千円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 その他(器具・備品他) 19千円 合計 19千円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 その他(工具、器具及び備品他) 244千円 合計 244千円
※6 固定資産評価損の内訳は、次のとおりでありま す。 減損損失 電話加入権(遊休資産) 38,880千円 合計 38,880千円	※6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,349	948	—	30,297

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	286,039	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	429,054	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,297	1,232	—	31,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,232株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	429,054	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	429,049	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,519,950千円 現金及び現金同等物 18,519,950千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,451,815千円 現金及び現金同等物 22,451,815千円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により日本エー・ディー・イー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに日本エー・ディー・イー株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりです。	※2 _____
流動資産 4,684,002千円 固定資産 553,270千円 のれん 67,582千円 流動負債 △4,882,655千円 固定負債 △91,198千円 少数株主持分 △23,707千円 株式売却益 299,959千円 日本エー・ディー・イー株式会社株式の売却価額 607,252千円 日本エー・ディー・イー株式会社株式の現金及び現金同等物 185,148千円 差引：日本エー・ディー・イー株式会社売却による収入 792,401千円	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,509,697	12,082,482	55,592,180	—	55,592,180
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	453,008	193,767	646,776	(646,776)	—
計	43,962,706	12,276,250	56,238,956	(646,776)	55,592,180
営業費用	40,635,645	11,341,517	51,977,163	(700,839)	51,276,323
営業利益	3,327,060	934,732	4,261,793	54,062	4,315,856
II 資産、減価償却費、および 資本的支出					
資産	17,891,193	3,172,110	21,063,304	19,413,694	40,476,998
減価償却費	389,100	223,247	612,348	(1,794)	610,553
資本的支出	468,268	165,718	633,987	(1,047)	632,940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

## 3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,420,985千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,749,159	13,082,194	49,831,354	—	49,831,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,232	175,331	525,564	(525,564)	—
計	37,099,392	13,257,526	50,356,918	(525,564)	49,831,354
営業費用	34,275,049	11,828,246	46,103,295	(594,394)	45,508,900
営業利益	2,824,342	1,429,279	4,253,622	68,830	4,322,453
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,549,819	2,859,183	16,409,002	22,980,059	39,389,062
減価償却費	356,661	200,992	557,654	(3,735)	553,919
資本的支出	199,358	113,940	313,299	(17,547)	295,752

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,105,899千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	984.66円	1株当たり純資産額	1,037.14円
1株当たり当期純利益	100.22円	1株当たり当期純利益	89.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,164,930	29,664,794
普通株式に係る純資産(千円)	28,164,930	29,664,794
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	30	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,603	28,602

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,866,806	2,557,804
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,866,806	2,557,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,604	28,603

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 重要な合併について</p> <p>当社の連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年2月28日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年4月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <p>名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社</p> <p>事業の内容 保守サービス事業、運用マネジメントサービス</p> <p>ロ. 被結合企業</p> <p>名称 日本ティー・ケー・イー株式会社</p> <p>事業の内容 保守サービス事業</p> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>③ 結合後企業の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>中期経営計画では、保守サービス事業を収益の大きな柱として育成する方針を掲げております。両者の合併によりコスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズに、より柔軟に対応できる体制の構築を図る所存です。さらに当社が目指しておりますお客様のITパートナーとしての役割の強化が図れるものと確信しております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,190,497	22,191,960
受取手形	356,919	165,135
売掛金	11,207,731	8,632,338
リース投資資産	—	104,352
たな卸資産	2,103,795	1,025,369
前渡金	96,504	22,214
前払費用	1,320,336	1,247,235
繰延税金資産	346,998	321,984
その他	1,339,482	613,981
貸倒引当金	—	△4,056
流動資産合計	34,962,266	34,320,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,669	67,460
構築物(純額)	389	238
車両運搬具(純額)	3,027	2,062
工具、器具及び備品(純額)	376,774	306,910
その他(純額)	130,395	53,386
有形固定資産合計	579,256	430,057
無形固定資産		
のれん	133,317	99,987
ソフトウェア	273,295	192,435
その他	21,494	21,345
無形固定資産合計	428,107	313,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718,241	1,255,072
関係会社株式	428,857	428,857
従業員に対する長期貸付金	3,754	2,381
関係会社長期貸付金	112,000	94,000
破産更生債権等	1,771	16,114
長期前払費用	3,025	2,595
繰延税金資産	—	80,898
差入保証金	1,281,571	1,192,747
その他	477,414	106,837
貸倒引当金	△52,323	△64,914
投資その他の資産合計	3,974,313	3,114,589
固定資産合計	4,981,677	3,858,417
資産合計	39,943,943	38,178,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	45,893	37,789
買掛金	5,926,847	3,755,280
リース債務	—	28,226
未払費用	2,382,255	1,634,177
未払法人税等	390,026	1,061,751
預り金	74,946	66,580
前受収益	1,935,831	1,723,381
賞与引当金	637,654	461,211
役員賞与引当金	13,230	25,400
その他	118,544	106,406
流動負債合計	11,525,228	8,900,205
固定負債		
リース債務	—	76,126
繰延税金負債	23,438	—
退職給付引当金	713,218	236,995
役員退職慰労引当金	75,418	111,922
その他	25,350	174,877
固定負債合計	837,426	599,921
負債合計	12,362,654	9,500,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	8,184,324	9,481,669
利益剰余金合計	10,172,732	11,470,076
自己株式	△23,834	△24,786
株主資本合計	27,357,455	28,653,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,869	24,362
繰延ヘッジ損益	△35	595
評価・換算差額等合計	223,834	24,957
純資産合計	27,581,289	28,678,805
負債純資産合計	39,943,943	38,178,932

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	55,402,784	49,467,941
売上原価	41,904,795	36,811,263
売上総利益	13,497,988	12,656,678
販売費及び一般管理費	10,029,700	9,298,262
営業利益	3,468,287	3,358,415
営業外収益		
受取利息	103,485	143,044
受取配当金	103,089	119,772
出向者退職金受入益	56,182	58,050
為替差益	44,907	—
雑収入	73,893	95,083
営業外収益合計	381,559	415,951
営業外費用		
支払利息	4,698	5,593
貸倒引当金繰入額	6,750	—
売上割引	9,811	—
投資事業組合運用損	—	1,737
雑支出	1,295	2,998
営業外費用合計	22,555	10,328
経常利益	3,827,291	3,764,038
特別利益		
受取配当金	1,164,800	—
貸倒引当戻入額	3,446	—
固定資産売却益	369	28,112
投資有価証券売却益	—	14,169
関係会社株式売却益	59,792	—
関係会社清算益	1,093	—
清算配当金	8,928	—
特別利益合計	1,238,430	42,282
特別損失		
固定資産除却損	120,190	15,917
固定資産売却損	19	244
固定資産評価損	38,880	—
事務所移転費用	172,139	—
投資有価証券売却損	1,046	16,944
投資有価証券評価損	24,596	68,670
関係会社株式評価損	12,813	—
特別損失合計	369,685	101,776
税引前当期純利益	4,696,036	3,704,543
法人税、住民税及び事業税	1,132,531	1,491,355
法人税等調整額	132,297	57,739
法人税等合計	1,264,828	1,549,094
当期純利益	3,431,207	2,155,449

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,325,202	8,184,324
当期変動額		
剰余金の配当	△572,085	△858,104
当期純利益	3,431,207	2,155,449
当期変動額合計	2,859,122	1,297,344
当期末残高	8,184,324	9,481,669
利益剰余金合計		
前期末残高	7,313,609	10,172,732
当期変動額		
剰余金の配当	△572,085	△858,104
当期純利益	3,431,207	2,155,449
当期変動額合計	2,859,122	1,297,344
当期末残高	10,172,732	11,470,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△22,989	△23,834
当期変動額		
自己株式の取得	△844	△952
当期変動額合計	△844	△952
当期末残高	△23,834	△24,786
株主資本合計		
前期末残高	24,499,177	27,357,455
当期変動額		
剰余金の配当	△572,085	△858,104
当期純利益	3,431,207	2,155,449
自己株式の取得	△844	△952
当期変動額合計	2,858,277	1,296,392
当期末残高	27,357,455	28,653,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,470	223,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,600	△199,506
当期変動額合計	△146,600	△199,506
当期末残高	223,869	24,362
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	843	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△878	630
当期変動額合計	△878	630
当期末残高	△35	595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	371,313	223,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147,479	△198,876
当期変動額合計	△147,479	△198,876
当期末残高	223,834	24,957
純資産合計		
前期末残高	24,870,490	27,581,289
当期変動額		
剰余金の配当	△572,085	△858,104
当期純利益	3,431,207	2,155,449
自己株式の取得	△844	△952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147,479	△198,876
当期変動額合計	2,710,798	1,097,516
当期末残高	27,581,289	28,678,805

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年2月2日に開示いたしました「組織改編、役員の異動・業務分担変更および人事異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。